

アニコムホールディングス株式会社

2010年1月26日

市場	東証マザーズ	業績(百万円)	2008/3	2009/3
上場承認日	2010/1/26	経常収益	7,267	10,799
上場予定日	2010/3/3	経常利益	199	△66
主幹事証券	野村証券	当期利益	177	△141
監査法人	あらた監査法人			
URL	http://www.anicom.co.jp/	総資産	7,748	8,684
証券コード	8715	純資産	4,284	4,181

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2009/3期)

- 提出会社グループは、犬・猫などペットの医療費を補填する損害保険業務を中心に行っている。保険に加入することにより、病気・ケガに対して診療費の50%が保険でカバーされる(通院・入院の場合 日額10,000円が最大20日間、手術の場合1回当たり100,000円が2回まで)。保険契約は1年単位であり、自動更新されていく。
- 保険に加入すると「診療記録簿」という写真入りのカードが発行される。当グループと提携している病院であれば、このカードを提示することにより、精算時点で治療費から保険料が差し引かれて請求されるため、飼い主が改めて保険料の請求をせず済む。病院は、月一回治療実績をレセプトにまとめ保険金の請求を行う。このように、保険金の請求を病院側がまとめて行うことで、保険金支払対応を契約毎に行わなくて済み、その分事務コストの削減がなされている。
- 保険対象のペットを種類別に見ると、2009/12末時点で、犬(89.6%)、猫(8.8%)がほとんどとなっている。
- 保険の販売ルートは、代理店販売と直販がある。代理店は、2009/12末時点でペットショップが399社(1,081店)、一般代理店が378社(1,657店)となっている。保険商品の中には、1才未満のペットに対し、保険契約者をペットショップ・受益者を飼い主とする商品があり、飼い主は保険期間中無料で保障を受けることができる。この契約を、ペットショップ側は販促ツールとして、提出会社はレポート契約獲得の契機として、それぞれ活用しているものと考えられる。
- 当保険の前身はanicomという無認可共済であり、これは提出会社と資本関係はない。しかし2006年4月に施行された改正保険業法により、2008年4月以降は無認可共済保険の募集が禁止されることになったため、特定保険業者としてのアニコム損害保険㈱(提出会社子会社)を別途設立し、既存契約を随時損保会社との契約に切り替えることで今に至っている。
- 2009/3期の保険料収入は7,886百万円であり、期末時点の契約件数は241千件となっている。これは単純計算で1契約あたり32,697円になる。ちなみに、同社HPで保険料のシミュレーションをしてみたところ、5才の雑種犬の保険料が約33,000円であった。また、厚生労働省のデータによれば、畜犬登録は2008年で680万頭(狂犬病予防接種を受けたのは509万頭)にもなるため、まだマーケットには拡大余地があるように見受けられる。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2009/3期)

- 保険業法を営む会社であるため、一般とは違う財務諸表構成となっている。
- 総資産86億のうち、現預金6億、有価証券57億と、大半が保険料支払に対する準備と保険料の運用に回っている。また、有価証券の大半は公社債などの安全資産で運用されている(満期保有目的27億、その他有価証券21億、残り9億ほどが株式・その他)。
- また、創立費・開業費(合計386百万円:5年均等償却)のほか、保険業法113条に基づく繰延資産(1,293百万円:10年均等償却)が計上されている。これらは全て損保事業の準備・開始にかかる費用を繰り延べたものであり、今後償却負担が生じるため、留意が必要。
- 負債は、総額45億のうち保険契約準備金(支払備金・責任準備金)が37億と大半を占めている。ちなみに2009/3期は経常利益が△66百万円と赤字になっているが、これは損害保険会社として営業初年度であったため、責任準備金32億円を全額繰入計上しなければならなかったことが、大きく影響している。
- 保険料(正味収入保険料+共済掛金収入)ベースでは、69億(2008/3期)→78億(2009/3期)→65億(2010/3期3Q)と順調に収益を伸ばしている。
- 保険料支払の安全性を示すソルベンシーマージン比率は、633.3%(2009/3期)、422.2%(2010/3期2Q)であり、一般的な目安といわれる200%は超過している。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- 規制業種でもあることから、リスク情報には法律・規制に関するリスクが記載されている。
- それ以外にビジネスに関するリスクとして、販売チャネル・提携動物病院・契約件数のことが記載されているが、契約数はここ3年ほど250千件強となっており、目を見張るほどの増加とはなっていないようである。ただ先述のように、拡大余地はあるように見えるため、契約件数をいかに伸ばしていくかが注目ポイントと考えられる。
- 株主の状況を見ると、新株予約権による潜在株式は19.6%と比較的高い水準となっている。また持株比率0.2%未満の小口株主が300人以上も存在している。これは、共済時代の加入者が小口株主となっているものと想定される。また、社員に対しても、小口(1~5株程度)の予約権を付与しており、これも株主数が多くなっている要因と考えられる。

© ㈱アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。